

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 株式会社ヤマダホールディングス
 コード番号 9831 URL <https://www.yamada-holdings.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 山田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 統合経営企画室 経営企画部 部長 (氏名) 松野 顕
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,691,808	3.9	16,166	△62.2	20,002	△58.4	14,778	△45.1
2025年3月期	1,629,069	2.3	42,821	3.2	48,045	2.1	26,912	11.9

（注）包括利益 2026年3月期 18,078百万円（△38.4%） 2025年3月期 29,326百万円（0.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	21.95	21.78	2.3	1.5	1.0
2025年3月期	38.90	38.60	4.3	3.7	2.6

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 △80百万円 2025年3月期 23百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,303,905	642,558	48.6	953.69
2025年3月期	1,324,980	645,275	48.1	919.90

（参考）自己資本 2026年3月期 633,675百万円 2025年3月期 637,089百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	49,791	△32,866	△48,211	37,293
2025年3月期	51,566	△35,143	△4,060	67,553

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	9,009	33.4	1.4
2026年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00	11,295	77.4	1.8
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	17.00	17.00		40.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	862,000	7.7	27,500	26.9	28,400	18.4	15,500	21.3	23.32
通期	1,780,000	5.2	51,500	218.6	52,600	163.0	27,800	88.1	41.83

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	966,863,199株	2025年3月期	966,863,199株
② 期末自己株式数	2026年3月期	302,422,817株	2025年3月期	274,300,235株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	673,040,682株	2025年3月期	691,843,332株

(注) 期末自己株式数には、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式(2025年3月期505,600株)が含まれております。また、「ヤマダホールディングス従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2026年3月期 119,318株、2025年3月期 960,623株)

なお、当該信託型従業員持株インセンティブ・プランは2025年9月9日をもって終了しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来予測に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想に関する記述は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) セグメント別の業績状況	2
(3) 当期の財政状態の概況	4
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 資本政策方針	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

[国内外経済等の背景について]

当連結会計年度における我が国の経済は、賃金上昇の動きや各種経済政策の効果もあって、概ね緩やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰をはじめとする、地政学リスクの高まりや世界情勢・経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。個人消費については、物価上昇が継続する中での消費者の節約志向が残る一方、雇用情勢・所得環境の改善等から持ち直しの動きが見られます。

家電小売業界では、物価上昇を背景とした節約志向が継続する中、冷蔵庫や洗濯機といった白物家電の一部が低調に推移しました。一方で、パソコンや携帯電話が年度を通じて大きく伸長したほか、エアコンが省エネ需要の高まりに加えて「2027年問題」に伴う早期買い替え需要の顕在化等によって好調に推移しました。

[当社の取り組みについて]

このような市況を背景に、当社は「くらしまるごと」戦略のもと、「LIFE SELECT」と「住」を起点としたグループシナジーの最大化及び企業の持続的成長体制の構築に取り組んで参りました。「たのしい。くらしをシアワセにする、ぜんぶ。」をストアコンセプトとした、くらし体験・体感・完結型店舗「LIFE SELECT（日本最大級の品揃え・価格・サービスのお店）」を中核とした成長戦略を推進することで、企業価値の最大化を図っております。

また、当社グループは2024年11月8日に公表した、2026年3月期から2030年3月期までの5年間を計画期間とする「2026/3～2030/3 中期経営計画」のもと、当社の企業価値の最大化に向けて中計に掲げるLIFE SELECTを中核とした全社戦略・改革を実行し、2030年3月期の数値目標として売上高2.2兆円、経常利益1,000億円、ROE8.5%の達成を図って参ります。

まず、「LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発・改革」として、当期は2025年5月にオープンした「Tecc LIFE SELECT 茨木目垣店」をはじめとして、5店舗のLIFE SELECTを新店オープンしました。こうしたLIFE SELECTを中核とした店舗開発・成長戦略の実行体制は一層の強化が進み、年間10店舗出店の体制が整って参りました（2026年3月末現在 全国41店舗）。なお、LIFE SELECTを中核としたエリア内店舗開発の改革推進により店舗数は減少しておりますが、直営店の売場面積は対前年同期比で101.7%、2,922,990㎡と増加しており、加えて、店舗の統廃合の推進により、店舗の効率性・収益性も着実に向上しております。また、「PB+SPA ヤマダオリジナル商品の積極的開発」につきましても、開発スピードをさらに加速させております。

これらの取り組みのもと、当連結会計年度につきましては、デンキセグメントが下期で売上高を大きく伸長させたほか、住建セグメントにおいて生じていた、2025年4月の改正建築基準法及び建築物省エネ法の施行に起因する住宅の着工・完工遅れの影響を年度末にかけて着実に挽回して売上を伸ばしました。利益面については、資産売却等に伴う特別利益の計上があった一方、中計目標達成に向けた戦略的な在庫処分を第4四半期において実施したほか、下記デンキセグメントの業績状況にて記載している事項等の影響により、低調な推移となりました。以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1兆6,918億8百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益161億66百万円（前年同期比62.2%減）、経常利益200億2百万円（前年同期比58.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益147億78百万円（前年同期比45.1%減）、また、在庫処分影響を除いた場合の概算の最終利益は307億78百万円（前年同期比14.4%増）の増収・増益となります。

(2) セグメント別の業績状況

1) デンキセグメント

デンキセグメントについて、ヤマダデンキにおけるポイント施策の影響額を除いた場合の売上高は1兆3,537億42百万円（前年同期比2.0%増）でした。会計基準等の適用後の業績について、デンキセグメントの売上高は1兆3,294億26百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は24億92百万円（前年同期比91.7%減）となりました。

売上高については、上期までは、都市再開発計画及び賃貸契約の満期終了により撤退することとなったLABI津田沼・LABI仙台・LABI名古屋等の大型店舗を含む退店が発生したことによる売上高の減少（ヤマダデンキ全店の売上高に対し約1.5%程度の減少）などもあり前年同期比98.1%と低調に推移したものの、下期以降は、パソコンやエアコン需要の高まりのほか、中計で掲げた「くらしまるごと」戦略の改革の成果により成長分野での取り組みを推進すること等によって前年同期比104.6%と大きく売上が伸長しました。利益面では、先述の戦略的な在庫処分のほか、ポイント施策の強化に伴う「収益認識に関する会計基準」の先行的利益負担の影響が残ったほか、LABI店舗など大型店舗を含む退店での減収に伴う売上総利益の減少影響等により減益となりましたが、在庫処分影響を除いた場合の収益性については下期にかけて着実に向上しております。また、新事業年度以降は、ポイントの収益認識影響は施策が一巡しその影響が完全に解消されることに加えて、当期末に戦略的な在庫処分を実施したことによって高粗利なPB・SPAオリジナル商品の売場展開がさらに加速されることにより、中期経営計画に掲げる当社の売上伸長に伴う利益創出の体制がより着実に進展するものと見込んでおります。

2) 住建セグメント

住建セグメントにおける売上高は3,338億66百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は102億54百万円（前年同期比9.4%増）の増収・増益となりました。

住建セグメントの会社別実績（連結・内部取引相殺前）については、以下のとおりです。

①ヤマダホームズは売上高938億82百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益5億89百万円（前年同期比12.7%増）となり、分譲住宅事業が大きく売上を伸ばし、増収・増益となりました。また、ヤマダデンキ店舗への「住まいの相談カウンター・ヤマダ不動産」の展開強化や積極的な広告投資等の推進により、集客力は着実に高まっており、注文住宅の受注高は通期累計前年比113.8%と大きく伸長しており、次年度以降の完工に向けた受注は十分に積み上がっております。

②ヒノキヤグループは売上高1,772億86百万円（前年同期比22.4%増）、営業利益81億61百万円（前年同期比11.4%増）となり、2025年4月の改正建築基準法及び建築物省エネ法の施行に伴う注文住宅の引き渡し遅延の影響は残ったものの、エリート・ワン等商品単価アップ及び戸建て賃貸部門の売り上げ上昇が寄与して販管費等の増加分もカバーし、増収・増益となりました。また、省エネ基準義務化を追い風に、断熱材事業も好調に推移し二桁伸長しております。なお当期より、ヒノキヤグループは決算期を12月から3月に変更しております。

③ハウステックは売上高648億円（前年同期比2.3%増）、営業利益28億97百万円（前年同期比7.7%増）となり、システムバス・システムキッチン等が好調に推移したほか、徹底的な売価・経費コントロール等の取り組みにより、増収・増益となりました。

3) 金融セグメント

金融セグメントにおける売上高は47億10百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は12億58百万円（前年同期比3.7%減）となりました。リフォーム事業と連携したローン実績が堅調に推移したほか、「ヤマダのくらしまるごと保険」等の少額短期保険の取扱高が着実に伸長しましたが、市場金利上昇の影響による変動金利商品の調達コストアップで増収・減益となりました。

4) 環境セグメント

環境セグメントにおける売上高は428億35百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は18億71百万円（前年同期比14.5%増）となり、リユース家電及びPCの生産体制が強化されたことにより売上高が着実に伸長し、増収・増益となりました。なお、再製品化した商品は全国のヤマダデンキ350店舗以上で展開しており、当社グループ完結型の資源循環システム構築へ向けた取り組みは着実に推移しております。

5) その他セグメント

その他セグメントにおける売上高は101億18百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益は1億77百万円（前年同期比8.7%増）となり、コスモス・ベリーズにおける利益重視のビジネスモデルへの転換により、減収・増益となりました。

[店舗数について]

当連結会計年度末の店舗数（海外含む）は、50万エリア内店舗開発戦略で、20店舗の新規出店及び小型店を含む41店舗の退店により、直営店舗数957店舗（ヤマダデンキ直営928店舗、その他連結子会社29店舗）となり、FCを含むグループ店舗数総計は8,774店舗となっております。現在、LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発の改革推進により店舗数は減少しておりますが、直営店の売場面積は対前年同期比で101.7%、2,922,990㎡と着実に増加しております。

[業績のまとめ]

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1兆6,918億8百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益161億66百万円（前年同期比62.2%減）、経常利益200億2百万円（前年同期比58.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益147億78百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ210億75百万円減少（前期比1.6%減）して1兆3,039億5百万円となりました。主な要因は、商品及び製品と、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、183億58百万円減少（前期比2.7%減）して6,613億46百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、27億16百万円減少（前期比0.4%減）して6,425億58百万円となりました。主な要因は、自己株式の取得によるものであります。この結果、自己資本比率は48.6%（前期比0.5ポイント増）となりました。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ302億60百万円減少して372億93百万円（前期比44.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、497億91百万円の収入（前年同期は515億66百万円の収入）となりました。

これは主に、売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、328億66百万円の支出（前年同期は351億43百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、482億11百万円の支出（前年同期は40億60百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済及び自己株式の取得による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	51.6	47.6	47.8	48.1	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	25.4	23.6	22.5	26.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.3	7.3	5.8	6.3	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.8	29.8	31.9	22.4	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（5）今後の見通し

2027年3月期につきましては、継続的な賃上げの定着や政府の経済対策の効果等により、個人消費は緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、物価上昇の影響は依然として継続しており、消費者の節約志向が高まるとともに、これまで以上に本質的な機能や品質、価格バランスを重視した消費行動が定着していくものと見込まれます。また、中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりや原油価格の高騰など、エネルギー・物流コスト等の上昇が企業活動や消費者マインドに与える影響が懸念され、引き続き留意する必要があります。

このような市場環境のなか、当社グループは「2026/3～2030/3 中期経営計画」の2年目として、①LIFE SELECTを中核としたエリア店舗開発・改革の推進、②PB・SPAオリジナル商品の積極的開発、③各事業会社の融合によるグループシナジーの最大化など、中計で掲げた成長戦略を推進することで持続的成長体制の構築に全力で取り組んで参ります。加えて、遊休資産の売却や適正な在庫コントロールを通じた総資産回転率の向上にも取り組み、資産効率の改善及びキャッシュ・フローを重視した経営を加速させて参ります。

また、業務効率化推進室を中核とした全社的な組織・構造改革を実行し、①本社機能のDX化・合理化、②物流サプライチェーンの適正化、③店舗の統廃合及び効率化による人材の適正配置、④デジタル会員獲得強化による販促のデジタルシフト・DX化による施策の最適化・最大化等を推進し、当社グループの生産性向上・業務効率化を実現して参ります。なお、各セグメントで取り組む主要なテーマは以下のとおりとなります。

デンキセグメント

①LIFE SELECT店舗をコアとしたエリア店舗開発による市場シェアの拡大、②PB・SPAヤマダオリジナル商品の積極的開発による商品利益率の向上と差別化、③グループインフラを最大限活用したEコマース事業の収益性向上、④リフォーム・家具インテリア・リユース事業等の拡大による収益性向上、⑤店舗統廃合によるコスト最適化及び人時生産性の向上、⑥セルアウト商品戦略の推進及び在庫運用の最適化による商品回転率の向上。

住建セグメント

①土地付分割・分譲住宅戦略の強化、②中古再販事業の拡大と不動産ネットワークの強化、③製造・調達・物流・販売の各領域における連携の高度化、④ヤマダデンキ店舗網を活用した「住まいの相談カウンター・ヤマダ不動産」などグループ経営資源の最大活用、⑤新たに子会社化した東和総合住宅株式会社やトクラス株式会社とのシナジー創出による住建・住設事業のグループ間連携の強化。

金融セグメント

①住建セグメントとの連携強化によるフラット35を中心とした住宅ローンの拡大、②リフォームローンをはじめとしたデンキセグメントとの連携・グループシナジーの創出、③ハウスカードであるLABIカード事業の拡大、④保険商品の販売チャネルの拡充によるストック収益の拡大。

環境セグメント

①家電買取強化及びリユース家電の生産体制強化、②エネルギープラントの建設推進（廃棄物焼却発電施設 2027年稼働予定）等、自己完結型のグループ内資源環境システムの推進及び循環型経済への貢献。

これらの環境・施策のもと、2027年3月期につきましては、売上高1兆7,800億円（前年同期比5.2%増）、営業利益515億円（前年同期比218.6%増）、経常利益526億円（前年同期比163.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益278億円（前年同期比88.1%増）を見込んでおります。

（6）資本政策方針

PBR 1倍達成に向けたノンコア事業資産売却による経営改革の加速について

当社は、持続的な企業価値の向上を最優先課題とし、2024年11月8日公表の「2026/3～2030/3 中期経営計画」において2030年3月期にPBR 1倍超を目標として様々な取り組みを推進しておりますが、株式市場の皆様から受けてご期待・ご意見を、当社の変革を加速させる強力な「後押し」であると真摯に捉え、それらに応えるべく、経営の重要テーマのひとつとして、主にデンキセグメントが保有する総額約1,300億円規模（取得額ベース、2026年2月16日付開示の2027年3月期売却予定約100億円を含みます）のノンコア事業資産を中心とした売却を進めて参ります。

今後、2年以内を目途に資産売却を進め、得られた資金は、店舗開発を中心とした成長投資、株主価値向上が見込まれるM&A投資、有利子負債の削減、機動的な株主還元等へ戦略的に再配分することで、総資産回転率の向上を

はじめ、資産効率を改善し、改革を加速させるとともに、中期経営計画の着実な達成により、市場評価の獲得を同時に追求することで、前倒してPBR 1倍割れの状態を解消し、株主価値の最大化に邁進して参ります。

1) 資産ポートフォリオの再編

資産の最適配分を推進するため、資産効率向上を加速させます。

- ・ 売却規模 : 総額 約1,300億円規模
(取得額ベース、2026年2月16日付開示の2027年3月期売却予定約100億円を含みます)
- ・ 売却対象 : 主にデンキセグメントにおけるノンコア事業資産、低効率な事業用資産、保有株式等
- ・ 実行方針 : 聖域なき資産ポートフォリオ再編を段階的かつ迅速に実行

2) 企業価値・株主価値向上に向けた戦略的投資

資産売却により創出した資金は、主に次の①②③④へ再配分し、企業価値及び株主価値向上に直結する施策へ戦略的に投入いたします。

①LIFE SELECT店舗を中核とした店舗開発への成長投資

中期経営計画の達成の柱の一つであるLIFE SELECT店舗を中核とした店舗開発へ集中投下し、売上高の向上によるエリア内シェアの向上、グループ内サービスインフラの効率向上等につなげ、持続的な収益成長を実現して参ります。

②株主価値が見込まれる戦略的M&A投資

既存のコア事業と高い相乗効果を発揮し、早期の利益貢献が見込まれるM&Aに対し資金を配分いたします。これにより、コア事業の成長に依存しない非連続な収益基盤の拡大を実現し、ROEの向上、株主価値向上につなげて参ります。

③有利子負債の削減による財務体質の強化

昨今の金利上昇局面におけるリスク管理を徹底するため、売却資金を有利子負債の返済に充当いたします。これにより、支払利息の低減と金利変動リスクの抑制を図り、純利益水準の向上と強固な財務基盤を構築して参ります。

④機動的な株主還元

資本構成の最適化状況を勘案し、自己株式の取得や持続的な配当等、株主の皆様の期待に応える還元策を機動的に実行して参ります。

3) 市場・投資家とのエンゲージメント強化

当社は、投資家の皆様との建設的な対話を「経営に対する新たな知見を得るための貴重な機会」と位置づけており、事業の進捗状況をはじめ、対話を通じて得た市場の視点を迅速に経営判断へ反映させる体制を強化して参ります。

4) 今後の見通し

上記の売却予定資産については、多数の物件で構成され、現在、分類分け、精査を行っており、売却先候補との交渉等、現時点で、不確定な部分も多く、今後の取り組みの進捗や業績への影響については、必要に応じ開示して参ります。

当社は、市場の期待を力に変え、PBR 1倍超の早期達成に向け、全社一丸となって変革を加速して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSにつきましては、今後も制度動向等を注視して参ります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,378	38,217
受取手形	3,867	3,630
売掛金	96,998	92,247
完成工事未収入金	892	2,087
営業貸付金	14,755	14,683
有価証券	9,997	—
商品及び製品	336,660	316,151
販売用不動産	57,709	64,072
未成工事支出金	6,401	6,793
仕掛品	999	2,193
原材料及び貯蔵品	5,496	6,649
その他	64,024	67,806
貸倒引当金	△930	△791
流動資産合計	655,250	613,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	210,733	226,522
土地	204,720	211,378
リース資産（純額）	12,693	9,029
建設仮勘定	16,280	11,544
その他（純額）	10,285	11,373
有形固定資産合計	454,713	469,848
無形固定資産		
投資その他の資産	39,144	39,457
投資有価証券	15,423	19,263
長期貸付金	3,333	2,350
退職給付に係る資産	3,126	3,128
繰延税金資産	54,779	54,349
差入保証金	77,469	77,643
その他	24,431	26,425
貸倒引当金	△2,692	△2,304
投資その他の資産合計	175,872	180,856
固定資産合計	669,729	690,162
資産合計	1,324,980	1,303,905

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,529	87,345
工事未払金	14,671	15,567
1年内償還予定の社債	—	60
短期借入金	150,093	148,560
1年内返済予定の長期借入金	49,772	54,159
リース債務	6,017	5,716
未払法人税等	13,129	4,469
契約負債	48,563	49,668
未成工事受入金	21,478	23,674
賞与引当金	14,866	15,825
その他の引当金	3,982	3,696
その他	62,296	57,416
流動負債合計	469,402	466,160
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	110,321	94,865
リース債務	9,348	6,249
繰延税金負債	60	614
役員退職慰労引当金	335	486
商品保証引当金	1,441	1,268
その他の引当金	723	798
退職給付に係る負債	33,536	34,613
資産除去債務	45,015	46,306
その他	9,519	9,952
固定負債合計	210,302	195,186
負債合計	679,704	661,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,149	71,149
資本剰余金	74,774	74,828
利益剰余金	614,979	621,924
自己株式	△129,118	△142,031
株主資本合計	631,785	625,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△341	504
為替換算調整勘定	2,418	2,640
退職給付に係る調整累計額	3,226	4,659
その他の包括利益累計額合計	5,304	7,804
新株予約権	2,233	2,233
非支配株主持分	5,952	6,649
純資産合計	645,275	642,558
負債純資産合計	1,324,980	1,303,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,629,069	1,691,808
売上原価	1,171,709	1,250,160
売上総利益	457,360	441,647
販売費及び一般管理費	414,539	425,481
営業利益	42,821	16,166
営業外収益		
受取利息	469	654
仕入割引	2,102	1,672
売電収入	1,810	1,819
その他	5,954	5,660
営業外収益合計	10,336	9,807
営業外費用		
支払利息	2,289	3,218
売電費用	448	443
その他	2,373	2,310
営業外費用合計	5,112	5,971
経常利益	48,045	20,002
特別利益		
固定資産売却益	1,770	11,378
投資有価証券売却益	1,433	26
負ののれん発生益	—	265
特別利益合計	3,203	11,670
特別損失		
固定資産処分損	1,606	1,344
減損損失	6,279	5,244
その他	496	813
特別損失合計	8,382	7,403
税金等調整前当期純利益	42,867	24,269
法人税、住民税及び事業税	18,920	9,311
法人税等調整額	△3,492	△620
法人税等合計	15,427	8,691
当期純利益	27,439	15,578
非支配株主に帰属する当期純利益	526	800
親会社株主に帰属する当期純利益	26,912	14,778

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	27,439	15,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	845
為替換算調整勘定	277	221
退職給付に係る調整額	2,034	1,432
持分法適用会社に対する持分相当額	7	0
その他の包括利益合計	1,887	2,499
包括利益	29,326	18,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,799	17,277
非支配株主に係る包括利益	526	800

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,149	74,670	597,151	△129,934	613,036
当期変動額					
剰余金の配当			△8,999		△8,999
親会社株主に帰属する 当期純利益			26,912		26,912
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△32		817	785
連結範囲の変動			0		0
合併による増加			△85		△85
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		135			135
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	103	17,828	816	18,748
当期末残高	71,149	74,774	614,979	△129,118	631,785

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	91	2,133	1,192	3,417	2,184	5,536	624,174
当期変動額							
剰余金の配当							△8,999
親会社株主に帰属する 当期純利益							26,912
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							785
連結範囲の変動							0
合併による増加							△85
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							135
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△432	285	2,034	1,887	49	416	2,352
当期変動額合計	△432	285	2,034	1,887	49	416	21,100
当期末残高	△341	2,418	3,226	5,304	2,233	5,952	645,275

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	71,149	74,774	614,979	△129,118	631,785
当期変動額					
剰余金の配当			△9,009		△9,009
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,778		14,778
自己株式の取得				△15,493	△15,493
自己株式の処分		△34		2,580	2,546
連結範囲の変動			1,176		1,176
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		88			88
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	54	6,944	△12,912	△5,914
当期末残高	71,149	74,828	621,924	△142,031	625,870

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	△341	2,418	3,226	5,304	2,233	5,952	645,275
当期変動額							
剰余金の配当							△9,009
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,778
自己株式の取得							△15,493
自己株式の処分							2,546
連結範囲の変動							1,176
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							88
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	845	221	1,432	2,499	－	697	3,197
当期変動額合計	845	221	1,432	2,499	－	697	△2,716
当期末残高	504	2,640	4,659	7,804	2,233	6,649	642,558

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,867	24,269
減価償却費	26,456	29,318
減損損失	6,279	5,244
のれん償却額	558	474
負ののれん発生益	—	△265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,550	1,006
受取利息及び受取配当金	△866	△1,199
支払利息	2,289	3,218
為替差損益 (△は益)	△1,112	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,433	△26
固定資産処分損益 (△は益)	△163	△10,034
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,330	7,897
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,611	△2,259
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△432	72
棚卸資産の増減額 (△は増加)	19,876	15,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,771	△858
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,453	383
契約負債の増減額 (△は減少)	2,253	1,104
その他	△4,057	△1,236
小計	60,762	72,286
利息及び配当金の受取額	783	908
利息の支払額	△2,298	△3,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7,681	△20,187
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,566	49,791

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△72	△1,072
定期預金の払戻による収入	136	970
有形固定資産の取得による支出	△40,248	△43,655
有形固定資産の売却による収入	4,234	16,598
無形固定資産の取得による支出	△997	△1,101
投資有価証券の取得による支出	△508	△579
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,475	258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	384
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△2,595
差入保証金の差入による支出	△4,892	△6,411
差入保証金の回収による収入	4,729	4,565
貸付けによる支出	△55	△106
貸付金の回収による収入	520	192
その他	534	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,143	△32,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18,255	△5,121
長期借入れによる収入	58,240	52,356
長期借入金の返済による支出	△65,922	△64,756
自己株式の取得による支出	△1	△15,431
リース債務の返済による支出	△5,665	△5,807
配当金の支払額	△8,998	△9,012
その他	29	△438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,060	△48,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	399	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	12,760	△31,278
現金及び現金同等物の期首残高	54,350	67,553
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	1,017
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	442	—
現金及び現金同等物の期末残高	67,553	37,293

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

①連結範囲の変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ヤマダトレーディングは、2025年6月1日付で当社の連結子会社である株式会社ヤマダデンキを存続会社とする吸収合併により消滅したため、当社の連結子会社であった合同会社西浅草ホテル運営、合同会社福岡天神ホテル運営、合同会社JPホテルマネジメント、合同会社浅草花川戸ホテル運営は、清算結了に伴い連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、2025年4月1日に設立した株式会社ヤマダ金融ホールディングスを連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ヤマダホームズは、東和総合住宅株式会社の全株式を取得し2025年12月31日をみなし取得日として、当社は、トクラス株式会社の株式を取得し、トクラス株式会社及びその子会社3社を2026年3月31日をみなし取得日として、前連結会計年度において非連結子会社であった東金属株式会社、株式会社ヤマダテクニカルサービスは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

②変更後の連結子会社の数

38社

2. 持分法の適用に関する事項

①持分法範囲の変更

当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社ヒノキヤグループは、パラゴン都市開発株式会社の持分を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

②変更後の持分法適用の関連会社数

3社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外の連結子会社9社及び株式会社日本アクアの事業年度の末日は12月31日であり、国内の連結子会社のうち、株式会社ヤマダ住建ホールディングス他19社の事業年度の末日は2月28日、株式会社ヤマダデンキ他7社の事業年度の末日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社ヤマダデンキ他37社は、それぞれの事業年度の末日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった株式会社ヒノキヤグループ及びフュージョン資産マネジメント株式会社については、連結財務諸表作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行ってまいりました。当連結会計年度より、当該連結子会社の決算日を連結決算日と同一の3月31日に変更したことから、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、2026年1月1日から2026年3月31日までの損益は連結損益計算書を通して調整する方法を採用し、当連結会計年度における連結対象期間は2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間となります。

当連結子会社の2026年1月1日から2026年3月31日までの売上高は29,387百万円、営業利益は948百万円、経常利益は888百万円及び税金等調整前当期純利益は806百万円となります。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（棚卸資産の評価）

連結子会社の株式会社ヤマダデンキは、営業循環過程から外れた一定の期間を超えて保有する棚卸資産について、帳簿価額を切り下げた価額をもって連結貸借対照表価額としております。

当社グループが策定した「中期経営計画」において「在庫戦略の見直し(在庫水準の適正化)」を経営の最重要課題の一つと位置付け、「商品構成の見直し」と「PB商品の取り扱い拡大」と「SPA商品の開発」を掲げ、消費者ニーズに応えた品揃えへの転換及び効率的な在庫管理へ取り組んでおります。こうした経営方針のもと、当連結会計年度において、在庫水準の適正化を目的として店舗における販売促進や在庫消化を柔軟に行うための新たな販売促進ルールを策定しました。これに伴い、従来の棚卸資産の評価方法に加えて、販売促進ルール及び在庫管理方針を適切に反映して見積もった正味売却価額に基づき、帳簿価額を切り下げる方法を追加しました。

この変更により、当連結会計年度の売上原価が1,762百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,762百万円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、「デンキ」、「住建」、「金融」及び「環境」の4つを報告セグメントとしております。

「デンキ」事業は、テレビや冷蔵庫、洗濯機等の家電、パソコンや携帯電話といった情報家電等の販売及びリフォーム、家具・インテリア等の住まいに関する商品販売を、「住建」事業は、戸建て住宅を中心とした住宅販売及びバスやキッチン等の住宅設備機器の製造・販売を行っており、「金融」事業は、「くらしまるごと」をコーディネートするサービスの一環として、新築、リフォーム、資金決済、保険商品、ライフプラン提案の5分野において各種金融商品を展開し、「環境」事業は、家電やパソコンを中心とした製品のリユース・リサイクル・再資源化事業を展開しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2025年6月1日付で子会社間の合併を実施したことに伴い、従来「その他」に含めていた住設建材・家庭機器の卸売及び販売事業を「デンキ」に含めております。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2・3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント			
売上高							
外部顧客への売上高	1,301,783	292,460	3,865	19,700	11,259	—	1,629,069
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,233	4,779	627	16,410	198	△32,249	—
計	1,312,017	297,240	4,492	36,111	11,457	△32,249	1,629,069
セグメント利益	30,204	9,372	1,307	1,634	162	139	42,821
セグメント資産	1,016,507	191,731	62,387	24,638	6,445	23,269	1,324,980
その他の項目							
減価償却費	22,256	3,057	109	382	43	607	26,456
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	47,231	3,591	43	1,518	64	—	52,449

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。

2. セグメント資産の調整額23,269百万円は、セグメントに配分していない全社資産39,823百万円、及びセグメント間消去△16,553百万円であります。

3. セグメント利益の調整額139百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2・3)	連結財務諸表 計上額 (注4)
	デンキ セグメント	住建 セグメント	金融 セグメント	環境 セグメント			
売上高							
外部顧客への売上高	1,321,135	330,849	3,926	25,794	10,101	—	1,691,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,290	3,016	783	17,040	17	△29,149	—
計	1,329,426	333,866	4,710	42,835	10,118	△29,149	1,691,808
売上高計 前期比	1.3%	12.3%	4.8%	18.6%	△11.7%	—	3.9%
セグメント利益	2,492	10,254	1,258	1,871	177	111	16,166
セグメント利益 前期比	△91.7%	9.4%	△3.7%	14.5%	8.7%	—	△62.2%
セグメント資産	990,057	203,866	61,497	33,443	6,294	8,744	1,303,905
その他の項目							
減価償却費	23,981	3,790	101	625	45	774	29,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,234	4,365	18	8,480	48	—	49,146

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントを含んでおります。
2. セグメント資産の調整額8,744百万円は、セグメントに配分していない全社資産41,850百万円、及びセグメント間消去△33,105百万円であります。
3. セグメント利益の調整額111百万円はセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	919.90円	953.69円
1株当たり当期純利益	38.90円	21.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.60円	21.78円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,912	14,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26,912	14,778
期中平均株式数(千株)	691,843	673,040
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	5,305	5,286
(うち新株予約権(千株))	(5,305)	(5,286)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（注）株主資本において自己株式として計上されている「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度505千株）。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度960千株、当連結会計年度119千株）。

なお、当該信託型従業員持株インセンティブ・プランは2025年9月9日をもって終了しております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。